



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社  
 コード番号 8793 URL <https://www.necap.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅沼 正明  
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 児玉 誠一郎 (TEL) 03(6720)8400  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 2023年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・取引金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	258,107	3.3	11,715	12.1	12,440	8.9	6,418	△7.5
2022年3月期	249,907	12.9	10,447	75.1	11,422	87.6	6,939	68.5
(注) 包括利益	2023年3月期 10,914百万円(△2.3%)		2022年3月期 11,172百万円(182.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	298.14	—	6.0	1.2	4.5
2022年3月期	322.37	—	7.0	1.1	4.2
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期	△34百万円	2022年3月期	△8百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,055,875	128,815	10.4	5,085.69
2022年3月期	1,030,617	121,740	10.0	4,794.13
(参考) 自己資本	2023年3月期	109,490百万円	2022年3月期	103,214百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	29	△9,581	7,875	35,557
2022年3月期	46,815	△501	△46,932	37,467

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	32.00	—	42.00	74.00	1,593	23.0	1.6
2023年3月期	—	37.00	—	73.00	110.00	2,368	36.9	2.2
2024年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		37.3	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	0.7	12,000	2.4	12,500	0.5	7,500	16.8	348.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期	21,533,400株	2022年3月期	21,533,400株
2023年3月期	4,324株	2022年3月期	4,156株
2023年3月期	21,528,776株	2022年3月期	21,526,911株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3～4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク情報・ (5) ウクライナ情勢に関するリスク情報・ (6) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク情報	3
(5) ウクライナ情勢に関するリスク情報	4
(6) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) セグメント別の状況	19
(2) 営業資産残高	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、afterコロナに向けた経済活動の再開が進んだ一年となりました。その一方で、2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻は長期化の様相を呈し、原油や穀物などの商品価格の高騰を招くと共に、世界の中央銀行はインフレ対策として利上げを含めた金融引き締め政策で対応に追われるなど、先行きの不透明感が増す状況となりました。また12月には、日本銀行によるイールドカーブコントロールにおいて長期金利の許容変動幅が0.5%に拡大されるなど、国内においても金融緩和の修正を想起させる動きが見られるようになりました。このような国内外の環境変化を踏まえ、今後の経済活動の見通しについてはこれまで以上に注視していく必要があると考えています。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2022年4月から2023年3月累計のリース取扱高は、前期比1.6%増の4兆2,495億円となっています。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社リース事業の契約実行高は前期比1.4%減、成約高は同8.7%増となりました。契約実行高が前年割れとなっている主な要因は、前期に大型のGIGAスクール案件の計上があったことによるものであり、その影響を除くと前期を上回る水準となっています。成約高については官公庁、民需双方が伸長したことにより前期比増となっています。

ファイナンス事業においては、ファクタリングや企業融資の増加により、契約実行高、成約高共に前期を上回る結果となりました。これは主に国内外の短期の資金ニーズを取り込めたことによるものであります。

インベストメント事業においては、大型の販売用不動産売却収益等を計上したことから売上高は増加したものの、ベンチャーファンドビジネスのEXIT収益減少等により、売上総利益、営業利益については前年割れとなりました。

その他の事業においては、PFI・PPP手数料の増加や太陽光売電収益等を計上したことにより、売上高、営業利益共に前期を上回る水準を維持しました。

経営成績においては、前期に大型の賃貸資産の売却を計上したリース事業はほぼ横ばいの売上高となるものの、ファイナンス事業、インベストメント事業、その他の事業が伸長したことから売上高、売上総利益共に前期比増加となりました。また与信関連費用の改善に伴い販売費及び一般管理費は減少し、営業利益、経常利益については前期を上回る結果となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益については、非支配株主に帰属する当期純利益の増加に伴い前年割れとなりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,581億7百万円(前期比3.3%増)、営業利益117億15百万円(同12.1%増)、経常利益124億40百万円(同8.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益64億18百万円(同7.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① リース事業

売上高は、前年並みの2,243億7百万円となり、営業利益は貸倒引当金繰入額の計上等により、前期比7億51百万円減少の63億68百万円となりました。

#### ② ファイナンス事業

売上高は、金利収益の増加等により前期比25.9%増の65億69百万円となり、営業損益は前期比28億9百万円増加の21億54百万円となりました。

#### ③ インベストメント事業

売上高は、当期に大型の販売用不動産の売却があったこと等から、前期比39.4%増の228億13百万円となったものの、営業利益は営業投資有価証券売却益の減少等により、前期比9億83百万円減少の44億12百万円となりました。

#### ④ その他の事業

売上高は、ヘルスケア不動産の賃料収入や太陽光売電売上等により、前期比6.8%増の44億62百万円となり、営業利益は前期比2億18百万円増加の4億93百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて252億58百万円増加し、1兆558億75百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が116億65百万円減少したものの、営業貸付金が143億57百万円、投資有価証券が128億16百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて181億83百万円増加し、9,270億60百万円となりました。主な要因としては、社債（1年内償還予定の社債を含む）が100億円減少したものの、コマーシャル・ペーパーが270億円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて70億74百万円増加し、1,288億15百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益等により47億17百万円、為替換算調整勘定が13億47百万円、非支配株主持分が7億98百万円増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、355億57百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果によって得られた資金は29百万円（前期は468億15百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益124億43百万円を計上していることに加え、主に営業貸付金の増加額174億91百万円、利息の支払額49億6百万円及び法人税等の支払額16億48百万円があったものの、リース債権及びリース投資資産の減少額128億39百万円があったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果によって使用した資金は95億81百万円（前期は5億1百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入119億42百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出176億75百万円及び社用資産の取得による支出40億67百万円があったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果によって得られた資金は78億75百万円（前期は469億32百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,805億11百万円、社債の償還による支出300億円及び非支配株主への配当金の支払額50億8百万円があったものの、長期借入れによる収入1,775億54百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額270億円及び社債の発行による収入200億円があったことによります。

## (4) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク情報

2022年3月のまん延防止等重点措置の解除以降、8月をピークとした第7波、11月以降の第8波と新型コロナウイルス感染症拡大の波はあったものの、重症化率は波を追うごとに低下し、経済活動の正常化に向けた動きは継続しています。また、2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類」に移行することが決定されるなど、新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスクについては低減する傾向にあると考えています。

一方で、ニューノーマルなど新型コロナウイルスがもたらした社会の変化は今後も継続すると想定され、このような変化に応じた対応が必要になるものと思われまます。新しい社会の枠組みが業界や個社ごとにどのような影響を及ぼすかを見極めるなど、事業活動においてこれまでにはない価値判断や基準が必要になるものと想定されます。

なお、経営基盤強化として進めてきた新型コロナウイルス感染症対策により、持続的な企業活動を維持できるICTインフラの整備や社内体制の構築が完了し、当社社員が感染した場合においても、当社グループの経営成績に及ぼす影響は限定的であると考えています。

## (5) ウクライナ情勢に関するリスク情報

2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻は長期化の様相を呈し、欧米諸国の経済制裁と相俟って世界経済に大きな影響を与えています。原油をはじめとした資源価格の高騰や食料品価格の高騰を引き起こすと共に、当該地域ビジネスの信用不安が高まっています。このような状況において、当社事業に影響を及ぼす可能性のあるものとして、与信コストの増加、資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大などが懸念されますが、当社においては、当該地域ビジネスの債権は有しておらず、与信コストの増加についての直接的なリスクは限定的であると考えています。一方で資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大については引き続き注視してまいります。

## (6) 今後の見通し

2023年度のおわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが2023年5月に「5類」への移行が決定されるなど、新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスクは沈静化し、経済活動の正常化に向けた動きは継続していくものと想定されます。一方で、2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻は長期化の様相を呈し、欧米諸国の経済制裁と相俟って世界経済に大きな影響を与えています。侵攻以来、原油や穀物などの商品価格の高騰は続き、世界の中央銀行は利上げを含めた金融引き締め政策で対応を図っているものの、その効果は限定的なものにとどまっています。また国内では日銀がイールドカーブコントロールの変動幅を拡大するなど、金融政策の転換が想起されるような動きも出てきており、これまで以上に注視が必要な状況となっています。

このような状況において、新型コロナウイルスの影響が世界的に鎮静化するなか、グローバルなテーマとして改めてサステナビリティが議論されるようになりました。SDGsをはじめサステナビリティについてはこれまでその必要性、重要性について多くが語られてきましたが、企業経営に直接的にアプローチするものではありませんでした。しかしながら、昨今の異常気象による世界的な経済損失の拡大が無視できない規模となってきたことから、企業経営者に直接サステナビリティ経営の推進を促す国際的なフレームワークが確立されました。その代表的なものがTCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures : 気候関連財務情報開示タスクフォース)であり、東証の市場再編に合わせプライム市場上場企業については2023年3月期以降、その枠組みに沿った取り組みの開示が義務化されることとなりました。このような足元の環境変化を踏まえ、当社は、これまで掲げてきたCSV経営をさらに進化させるべく、SDGsのゴールでもある2030年に向けた新たなグループビジョン「次世代循環型社会をリードするSolution Company」を策定すると共に、「次世代循環型社会」の実現に向けた第一段階として「中期計画2025」を策定いたしました。グループビジョン実現に向けた最初のステップとなる「中期計画2025」では、2030年の目指す姿・持続的な成長実現に向けて変革に挑戦する3年間とし、CSV経営を実践し事業を通じてお客様と社会の課題を解決すると共に、次世代循環型社会の実現に向けて当社らしい循環型サービスを創出していきます。

上記方針のもと、2024年3月期の通期連結業績予想は、リース事業、ファイナンス事業の持続的な成長とインベストメント事業の収益拡大を図り、経常利益は当期比0.5%増の125億円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比16.8%増の75億円といたしました。

また、配当予想につきましては、安定配当の維持を基本方針とする当社の配当政策を前提に、上記利益予想を踏まえ、当期よりも20円増配となる1株当たり年間130円の配当(うち中間配当65円)を実施する予想とさせていただきます。

なお、以上の文中における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当連結会計年度末現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,711	35,482
割賦債権	35,341	38,828
リース債権及びリース投資資産	529,610	517,945
賃貸料等未収入金	20,680	22,034
営業貸付金	217,254	231,611
買取債権	8,010	12,419
営業投資有価証券	21,183	22,875
販売用不動産	25,222	23,827
前払費用	2,576	2,659
未収還付法人税等	370	753
その他	11,181	9,693
貸倒引当金	△10,159	△9,839
流動資産合計	898,983	908,292
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	55,253	55,819
その他の営業資産	5,502	7,199
社用資産		
建物(純額)	240	203
器具備品(純額)	148	104
建設仮勘定	2	—
その他(純額)	70	55
社用資産合計	460	363
有形固定資産合計	61,216	63,381
無形固定資産		
賃貸資産	1,302	1,437
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	1,397	1,007
ソフトウェア仮勘定	1,158	4,093
のれん	1,625	1,559
その他	384	1,075
その他の無形固定資産合計	4,565	7,736
無形固定資産合計	5,868	9,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	48,921	61,737
破産更生債権等	1,856	2,014
長期前払費用	1,663	1,826
退職給付に係る資産	365	339
繰延税金資産	11,480	9,045
その他	2,071	2,075
貸倒引当金	△1,809	△2,011
投資その他の資産合計	64,549	75,027
固定資産合計	131,633	147,583
資産合計	1,030,617	1,055,875
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	855	140
買掛金	12,121	15,654
短期借入金	24,581	27,090
1年内返済予定の長期借入金	171,662	149,486
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	216,000	243,000
債権流動化に伴う支払債務	2,384	1,286
未払金	1,238	1,453
未払費用	5,834	6,838
未払法人税等	267	238
賃貸料等前受金	26,310	23,486
預り金	2,203	2,043
前受収益	203	169
賞与引当金	948	847
役員賞与引当金	—	33
その他	3,315	4,624
流動負債合計	497,925	496,394
<b>固定負債</b>		
社債	80,150	80,150
長期借入金	313,665	335,636
債権流動化に伴う長期支払債務	3,985	2,699
退職給付に係る負債	2,076	2,034
その他	11,073	10,145
固定負債合計	410,951	430,665
負債合計	908,876	927,060



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,645	4,646
利益剰余金	92,414	97,131
自己株式	△9	△9
株主資本合計	100,827	105,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,383	1,627
繰延ヘッジ損益	101	91
為替換算調整勘定	915	2,262
退職給付に係る調整累計額	△13	△36
その他の包括利益累計額合計	2,386	3,944
非支配株主持分	18,526	19,325
純資産合計	121,740	128,815
負債純資産合計	1,030,617	1,055,875

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	249,907	258,107
売上原価	218,206	226,186
売上総利益	31,701	31,920
販売費及び一般管理費	21,254	20,205
営業利益	10,447	11,715
営業外収益		
受取利息	42	44
受取配当金	63	75
投資事業組合等投資利益	524	1,026
為替差益	269	—
その他	166	213
営業外収益合計	1,065	1,361
営業外費用		
支払利息	22	25
持分法による投資損失	8	34
投資事業組合等投資損失	28	3
為替差損	—	459
損害賠償金	—	85
その他	31	28
営業外費用合計	90	636
経常利益	11,422	12,440
特別利益		
子会社株式売却益	—	25
特別利益合計	—	25
特別損失		
退職給付制度改定損	—	21
特別損失合計	—	21
税金等調整前当期純利益	11,422	12,443
法人税、住民税及び事業税	3,988	1,254
法人税等調整額	△1,679	1,830
法人税等合計	2,308	3,084
当期純利益	9,114	9,359
非支配株主に帰属する当期純利益	2,174	2,940
親会社株主に帰属する当期純利益	6,939	6,418

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	9,114	9,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492	103
繰延ヘッジ損益	352	△22
為替換算調整勘定	951	1,325
退職給付に係る調整額	△147	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	409	172
その他の包括利益合計	2,058	1,555
包括利益	11,172	10,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,989	7,976
非支配株主に係る包括利益	2,182	2,938

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,776	4,645	86,811	△0	95,232
当期変動額					
剰余金の配当			△1,335		△1,335
親会社株主に帰属する当期純利益			6,939		6,939
自己株式の取得				△59	△59
自己株式の処分		0		41	42
譲渡制限付株式報酬		△2		9	7
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,602	△8	5,594
当期末残高	3,776	4,645	92,414	△9	100,827

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	517	△263	△51	133	337	18,315	113,885
当期変動額							
剰余金の配当							△1,335
親会社株主に帰属する当期純利益							6,939
自己株式の取得							△59
自己株式の処分							42
譲渡制限付株式報酬							7
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	865	364	966	△147	2,049	211	2,260
当期変動額合計	865	364	966	△147	2,049	211	7,855
当期末残高	1,383	101	915	△13	2,386	18,526	121,740

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,776	4,645	92,414	△9	100,827
当期変動額					
剰余金の配当			△1,701		△1,701
親会社株主に帰属する当期純利益			6,418		6,418
自己株式の取得				△9	△9
譲渡制限付株式報酬		0		8	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,717	△0	4,717
当期末残高	3,776	4,646	97,131	△9	105,545

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,383	101	915	△13	2,386	18,526	121,740
当期変動額							
剰余金の配当							△1,701
親会社株主に帰属する当期純利益							6,418
自己株式の取得							△9
譲渡制限付株式報酬							9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244	△10	1,347	△22	1,558	798	2,357
当期変動額合計	244	△10	1,347	△22	1,558	798	7,074
当期末残高	1,627	91	2,262	△36	3,944	19,325	128,815

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,422	12,443
減価償却費	14,230	18,731
のれん償却額	238	200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,013	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	330	△100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	33
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△26	△68
受取利息及び受取配当金	△105	△120
資金原価及び支払利息	3,949	5,102
持分法による投資損益 (△は益)	8	34
為替差損益 (△は益)	4,785	5,924
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	△41
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	17
割賦債権の増減額 (△は増加)	△4,212	△3,486
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	1,851	12,839
営業貸付金の増減額 (△は増加)	17,407	△17,491
売上債権の増減額 (△は増加)	3,991	△1,354
買取債権の増減額 (△は増加)	△397	△4,409
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	2,639	△1,847
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△2,306	1,096
賃貸資産の取得による支出	△11,791	△19,045
賃貸資産の売却による収入	8,848	7,258
その他の営業資産の取得による支出	△203	△2,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,392	2,531
賃貸料等前受金の増減額 (△は減少)	14,587	△2,823
その他	2,585	△6,757
小計	58,397	6,394
利息及び配当金の受取額	852	189
利息の支払額	△3,936	△4,906
法人税等の支払額	△8,497	△1,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,815	29

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△1,137	△4,067
投資有価証券の取得による支出	△12,449	△17,675
投資有価証券の売却による収入	2,220	11
投資有価証券の償還による収入	10,874	11,942
その他	△8	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501	△9,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,441	824
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△34,000	27,000
長期借入れによる収入	103,298	177,554
長期借入金の返済による支出	△102,909	△180,511
債権流動化による収入	2,400	—
債権流動化の返済による支出	△2,932	△2,384
社債の発行による収入	30,150	20,000
社債の償還による支出	△20,000	△30,000
配当金の支払額	△1,175	△1,772
非支配株主への配当金の支払額	△4,279	△5,008
非支配株主からの払込みによる収入	1,966	2,182
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,932	7,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△438	△95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,057	△1,771
現金及び現金同等物の期首残高	38,828	37,467
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△303	△137
現金及び現金同等物の期末残高	37,467	35,557

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、主としてリース、割賦及び企業融資等のファイナンスサービスを提供しております。

また、当社グループの一部の連結子会社では、ファンドや自己勘定を通じて、企業投資、債権投資及びアドバイザー業務等を行っており、さらにこれらに加えて、当社グループが取り組みを進めている新事業やその他各種サービスを行っております。

従って、当社グループは主たる営業取引の形態に応じた区分である「リース事業」、「ファイナンス事業」、「インベストメント事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リース事業」は、主に情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備投資等のリース・レンタル及び割賦販売を行っており、さらにリースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等を行っております。

「ファイナンス事業」は、主に金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の收受を目的とする有価証券投資等を行っております。

「インベストメント事業」は、主に有価証券の売却益の收受を目的とするベンチャー企業向け投資等や株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネスを行っております。

「その他の事業」は、エネルギー・観光・農業・ヘルスケアを領域とする新事業、PFI・PPP事業及びその他各種サービス等を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額
	リース事業	ファイナ ンス事業	インベ スト メント事業	その 他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	224,197	5,219	16,322	4,168	249,907	—	249,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	43	11	58	△58	—
計	224,200	5,219	16,366	4,180	249,966	△58	249,907
セグメント利益又は 損失(△)	7,120	△655	5,395	275	12,136	△1,689	10,447
セグメント資産	650,292	217,832	95,646	25,829	989,601	41,015	1,030,617
その他の項目							
減価償却費	13,213	75	139	712	14,141	89	14,230
のれんの償却額	149	—	68	20	238	—	238
持分法適用会社への 投資額	914	142	9,187	1,176	11,421	—	11,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	13,448	144	33	1,517	15,144	171	15,315

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,689百万円は、セグメント利益又は損失と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額41,015百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額171百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表 計上額
	リース事業	ファイナ ンス事業	インバ スト メント事業	その 他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	224,303	6,569	22,778	4,455	258,107	—	258,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	34	7	45	△45	—
計	224,307	6,569	22,813	4,462	258,152	△45	258,107
セグメント利益	6,368	2,154	4,412	493	13,428	△1,713	11,715
セグメント資産	644,757	241,341	103,269	39,342	1,028,710	27,164	1,055,875
その他の項目							
減価償却費	17,617	75	106	852	18,651	80	18,731
のれんの償却額	162	—	17	20	200	—	200
持分法適用会社への 投資額	958	154	8,236	6,205	15,555	—	15,555
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	21,249	383	61	3,341	25,036	408	25,445

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,713百万円は、セグメント利益と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額27,164百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額408百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	リース事業	ファイナンス事業	インベストメント事業	その他の事業	計		
当期償却額	149	—	68	20	238	—	238
当期末残高	1,291	—	—	333	1,625	—	1,625

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	リース事業	ファイナンス事業	インベストメント事業	その他の事業	計		
当期償却額	162	—	17	20	200	—	200
当期末残高	1,246	—	—	313	1,559	—	1,559

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,794.13円	5,085.69円
1株当たり当期純利益	322.37円	298.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,939	6,418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,939	6,418
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,526	21,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) セグメント別の状況

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	224,200	205,194	19,006	2,435	16,570	9,449	7,120
ファイナンス事業	5,219	130	5,089	947	4,142	4,797	△655
インベストメント事業	16,366	6,374	9,991	421	9,570	4,175	5,395
その他の事業	4,180	2,601	1,578	126	1,451	1,175	275
調整	△58	△25	△33	—	△33	1,655	△1,689
合計	249,907	214,275	35,632	3,931	31,701	21,254	10,447

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	224,307	205,254	19,052	2,444	16,607	10,238	6,368
ファイナンス事業	6,569	17	6,551	1,720	4,830	2,676	2,154
インベストメント事業	22,813	13,281	9,531	698	8,833	4,421	4,412
その他の事業	4,462	2,596	1,866	189	1,677	1,183	493
調整	△45	△16	△28	—	△28	1,684	△1,713
合計	258,107	221,133	36,974	5,053	31,920	20,205	11,715

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

## ①リース事業

情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売  
リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等

## ②ファイナンス事業

金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の収受を目的とする有価証券投資等

## ③インベストメント事業

有価証券の売却益の収受を目的とするベンチャー企業向け投資等

株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネス

## ④その他の事業

エネルギー・観光・農業・ヘルスケアを領域とする新事業、PFI・PPP事業及びその他各種サービス等

## (2) 営業資産残高

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース事業	619,961	65.7	612,525	63.4
ファイナンス事業	220,954	23.4	242,384	25.1
インベストメント事業	83,528	8.9	84,077	8.7
その他の事業	18,964	2.0	27,073	2.8
合計	943,408	100.0	966,060	100.0

(注) 当連結会計年度におけるインベストメント事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が14,373百万円、買取債権が12,419百万円、営業投資有価証券が22,875百万円、販売用不動産が7,115百万円、投資有価証券が27,292百万円となっております。